

第4回定例会(9月21日)

■北海道社会貢献賞の受賞

津別町字柏町、福井全雅さん(民生委員・児童委員)が永年にわたり地域住民の福祉活動の向上に努められた功績により北海道社会貢献賞を受賞されました。

ご功績と栄えある受賞に対し、心から敬意を表します。

■ゴルフ場開発について

昭和63年以降、共和地区にゴルフ場誘致計画を進めてきましたが、先の津別スキー場の撤退により、開発計画企業との状況や今日のゴルフ場経営を取り巻く状況等を考慮し、事実上ゴルフ場開発計画は断念せざるを得ない状況について、関係地権者に対し説明を行い、一定の了解をいただきました。

長年にわたり関係者の皆さんにご協力とご迷惑をおかけしてきたことに深くお詫び申し上げます。

■第5次総合計画

6月28日、中央公民館において、「これからのまちづくりの課題と展望」と題して、松本収氏(社)北海道地域総合研究所コミュニティアドバイザー)に講演いただき、その

後4人のパネルディスカッションを行い、「住民が主役」の計画づくりを目標とした「まちづくりフォーラム」を開催し、120人の町民の皆さんに参加いただきました。

また、7月1日、第1回第5次津別町総合計画策定審議会が開催され、策定審議会委員50人に委嘱状の交付を行い、会長には原田英機氏、会長職務代理には富田沙智子氏が選出されました。

この計画策定に当たって、積極的な議論が行われることを期待するものです。

■つべつ夏まつり

去る7月5日、6日の両日、第38回を迎えた「つべつ夏まつり」が開催され、本祭りにおいて、歌手渡辺真知子と、お笑いタレント勝山棍のショーをメインとしながら、「つべつ川のぼり大会」のほか、恒例の「南アルプス市物産販売」などの行事で、ご来場の皆さんに楽しんでいただきました。



■北海道洞爺湖サミットにおける道産食材の提供

7月7日から9日に開催された北海道洞爺湖サミットにおいて、津別町有機酪農研究会の酪農家5戸が生産している全国初の有機生乳100%使用の「明治オーガニック牛乳」が関係者に提供されました。

■社会を明るくする運動「ふれあい町民のつどい」

例年7月を強調月間として全国各地で様々な事業が展開されている社会を明るくする運動は、本町においても7月15日に中央公民館において「ふれあい町民のつどい」を開催いたしました。

このつどいでは、運動標語の表彰と「揺れながら成長する子供の心が観えていますか」と題し、元中学校長の佐藤知義氏による講演が行われました。

■ツベツトウンチャシの測量及び発掘調査

6月10日から行われていた試掘作業が7月24日終了し、骨・礫・炭化物・種子・貝・磁器・鉄器・銅製品等、約1千800点が出土し、現在、美幌博物館や千歳市にある分析機関で分析中であり、最終報告書は明年3月頃になる予定となっております。

■南アルプス市・船橋市との青少年交流事業

町内の児童生徒及び高校生のリーダーなど一行36人が、夏休み中の7月31日から8月6日まで6泊7日の日程で、南アルプス市と船橋市を訪問し、両市との友好の輪を広げ、貴重な体験をおみやげに、無事帰町しました。

■グレステンスキー講習会

7月20日、21日元オリピック日本代表岩谷高峰氏を講師に迎え講習会が開催され、全道各地より30人の参加がありました。



■合宿状況

8月をもって大半が終了し、ラグビー、サッカー、バスケットボールなど、17チーム4千4百人、前年度比約1千人の減少となりました。

■日本フィルセミナー

日本フィルハーモニー交響楽団のプロ奏者によるセミナーが、8月29日から3日間行われ、53人のアマチュア演奏家と、津別中学校の吹奏楽部

のメンバーが、プロ奏者から直接指導を受けました。

最終日は、日本フィルのメンバーとセミナー参加者によるコンサートが行われました。

■つべつふるさとまつり

9月9日、10日の両日、今年で17回目を数える「つべつふるさとまつり」が開催されました。商工会会員、各種団体、サークル、実行委員会などによる44店が出店し、訪れた多くの町民を楽しませてくれました。

■高齢者に対するお祝い

町から長寿のお祝いとして喜寿94人、米寿27人、白寿1人の方々に益々のご健勝を願いつつ記念品を贈呈しました。なお、20年度老人の日記念百歳高齢者1人には、内閣総理大臣より祝状と銀杯の贈呈がありました。

◎その他報告された事項

■寄附 ■第63回国体相撲

競技北海道ブロック予選会

■トランポリン、ソフトテニス全国大会の結果

■生産資材高騰等に係る全道農業危機突破総決起大会

■死亡交通事故ゼロ日運動

■建設工事等の発注状況

■農作物生育状況

■農作物生育状況

委員会活動

常任委員会 特別委員会

各常任委員会・特別委員会は議会の閉会中も委員会を開催し、所管事務について協議しています。

総務文教常任委員会

第5回（9月3日）

- 津別町特別職等報酬審議会条例の一部改正について
- 議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 津別町認可地縁団体印鑑条例の一部改正について
- 公益法人等への津別町職員の派遣等に関する条例の一部改正について
- 北海道備荒資金組合理約の一部改正について
- 網走支庁管内町村交通災害共済組合の解散について
- 一般廃棄物処理施設について
- 津別高等学校振興対策（学校支援員の派遣）について

産業福祉常任委員会

第4回（9月4日）

- レストハウスの利活用について
- 共和町有林隣接民有地の購入について
- 津別町木材工芸館の一部改修について
- 町有林事業の今後の進めについて
- 乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 津別町福祉灯油助成事業実施要綱の制定について

議会運営委員会

第9回（8月29日）

- 地方自治法改正に伴う条例及び会議規則の一部改正について

第10回（9月17日）

- 第4回定例会の運営について
- 意見書の取り扱いについて

第11回（9月21日）

- 第4回定例会の運営について

決算審査特別委員会

第1回（9月22日）

- 正副委員長の互選について

議会広報特別委員会

第16回（10月16日）

- 議会報125号の編集について

議会日誌

7月

30日 網走支庁管内総合開発期成会
中央要望（東京）

8月

29日 議会運営委員会

9月

2日 網走郡下正副議長会議
3日 総務文教常任委員会
4日 産業福祉常任委員会
17日 議会運営委員会
21～22日 第4回津別町議会定例会
21日 議会運営委員会
22日 決算審査特別委員会

10月

16日 議会広報特別委員会

◎その他提出した意見書

道路整備に必要な財源の確保に関する意見書

◆提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣 国土交通大臣

道立北見農業試験場を含む「道立試験研究機関」への「地方独立行政法人制度導入」に係る意見書

◆提出先 北海道知事

社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める意見書

◆提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

◆提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣

不安の内容では「老後の生活設計」が6年連続トップで過去最高を記録し57・7%と言う。「不安を感じている」を年代別にみると50歳代が76・2%と最も多く、続いて40歳代の74・4%、60歳代は71・1%の順とされます。働き盛りの40歳代、50歳代の人たちの7割を超える人が「不安を感じている」という数字は全く異常であり政治の責任は極めて重い。年金不信や医療と介護問題、原油高、物価高、格差社会、食の安全、金融危機、加えて地球規模での異常気象による災害など将来への不安が広がっている。津別だけの世論調査をしたらどんな結果がでるだろう。行政のやるべきことが見えてくるのではないか。（中右）

意見書

関係行政庁へ
提出しました

農業用生産資材高騰等に関する意見書

【要旨】世界的な原油や鉄鋼などの資源が高騰する中で、農業生産に欠かすことのできない石油製品をはじめ、飼料・肥料など各種生産資材は異常な勢いで価格上昇を続けており、農家は悲惨な経営状況に追い込まれている。

よって、わが国農業の持続性と食料の安定供給、農村の維持を図るため、農業用生産資材の高騰対策など下記事項を実現するよう強く要請する。

記

1. 石油製品、肥料など生産資材高騰対策
2. 農畜産物への適正な価格転嫁対策
3. 省エネ、資材の低投入など環境保全型農業の推進

◆提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 農林水産大臣臨時代理
経済産業大臣

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

【要旨】過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、3次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、人口減少と高齢化は特に過疎地域において顕著であり、路線バスなど公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化が進む中で、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、過疎地域は極めて深刻な状況に直面している。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

◆提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
農林水産大臣臨時代理 国土交通大臣

はぐるま 一歯車一

20年度の国民生活に関する世論調査結果が内閣府から8月中旬に発表された。それによると「日常生活に悩みや不安を感じている」と答えた人が70・8%と昭和56年調査開始以来始めて7割を超えたと言う。